

障発 0 4 1 1 第 5 号  
平成 2 4 年 4 月 1 1 日  
一部改正 障発 0 3 3 1 第 45 号  
平成 2 6 年 3 月 3 1 日  
最終改正 障発 0 4 0 9 第 6 号  
平成 2 7 年 4 月 9 日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部長

#### 工賃向上計画支援事業の実施について

平成 2 4 年 4 月 1 1 日障発 0 4 1 1 第 4 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知『「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針』にて「工賃向上計画」の指針をお示ししたところであるが、この具体的な取組のため「工賃向上計画支援事業実施要綱」を定めたので、事業の運営に遺漏なきを期されたい。

なお、本通知の施行に伴い、平成 1 9 年 7 月 6 日障発 0 7 0 6 0 0 5 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「工賃倍増 5 か年計画支援事業の実施について」は廃止する。

(別紙)

## 工賃向上計画支援事業実施要綱

### 1 事業の目的

本事業において、都道府県ごとに工賃水準の向上を図るための具体的な方策等を定めた「工賃向上計画」を策定し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げるとともに、一般雇用への移行の準備を進めるため、産業界等の協力を得ながら、官民一体となった取組を推進し、もって障害者が地域で自立して生活することを支援するものである。

### 2 実施主体

本事業の実施主体は都道府県とする。

なお、都道府県が策定した「工賃向上計画」に基づき実施する事業の全部又は一部を、社会福祉法人及び民法第34条の規定により設立された法人（社団法人及び財団法人）又は特定非営利活動法人等であって、適切な事業運営ができると認められるものに委託することができる。

### 3 事業の内容

工賃向上計画支援事業の事業内容については、次のとおりとする。

#### (1) 基本事業

- ア 工賃アップ取組事業所経営改善支援事業（経営コンサルタントの派遣等による事業所の経営改善支援、工賃向上計画の策定及び管理者の意識改善支援）
- イ 共同受注窓口を活用した品質向上支援事業（専門家の派遣等（例：農業等）による技術指導による品質向上支援、利用者の作業効率向上支援）
- ウ 事業所職員の人材育成（生産活動への企業的手法の導入）のための研修等に係る事業
- エ インターネットを活用した工賃向上計画の情報の提供
- オ アからエまでに掲げるもののほか、工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業
- カ その他本事業の趣旨に資すると認められるもの

#### (2) 特別事業

複数の事業所が共同して受注、品質管理等を行う「共同受注窓口」の整備及び継続できる体制の確立に係る事業

### 4 留意事項

(1) 平成24年4月11日付け障発第0411第4号の通知内容に留意すること。

(2) 本事業の対象となる事業所は次のとおり。

- ア 就労継続支援B型事業所
- イ 就労継続支援A型事業所、生活介護事業所（生産活動を行っている場合）、地域活動支援センターのうち、「工賃向上計画」を作成し、積極的な取組を行っており、工賃の向上に意欲的に取り組む事業所について都道府県が認めた事業所

### 5 費用の支弁

本事業に要する費用は、都道府県が支弁する。

6 経費の補助

国は、都道府県がこの事業のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものとする。

7 施行期日

この通知は平成24年4月1日から施行するものとする。